

意見書案第20号

沖縄の米海兵隊普天間基地の県内移設の日米合意の撤回を求める意見書案
の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

平成22年6月14日

川崎市議会議長 潮田智信様

提出者	川崎市議会議員	竹間幸一
	〃	市古映美
	〃	佐野仁昭
	〃	宮原春夫
	〃	石田和子
	〃	斉藤隆司
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	猪股美恵

沖縄の米海兵隊普天間基地の県内移設の日米合意の撤回を求める意見書

政府は、5月28日、「国外、最低でも県外」という公約を破り、沖縄の米軍普天間基地の移設先を沖縄県名護市辺野古にすることを明記した「日米合意」を共同発表した。

公約を破り、「抑止力」の名で、県内移設反対という沖縄県民の総意よりも米政府の意向を最優先して新基地を押しつける「日米合意」に対し、沖縄県民の怒りは、頂点に達している。この問題で、沖縄県民だけでなく本土も含め国民的な怒りに包囲された鳩山前首相が退陣に追い込まれたにもかかわらず、そのことへの反省と自覚がなく、新内閣がこの「日米合意」を推進する立場を表明したことは、極めて重大である。

沖縄県民は、普天間基地の県内移設に反対し、無条件撤去を要求している。県内移設に絶対反対との総意は、沖縄県の知事、全党派の県議会議員、県内の市町村議会議員を含め約9万人が参加した4月25日の県民大会、沖縄県議会の決議、全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などで明確である。

日米共同発表は、「二国間及び単独の訓練を含め、米軍の活動の沖縄県外への移転を拡充する」とし、訓練の移転先に「徳之島」を明記し、「日本本土の自衛隊の施設・区域も活用する」としており、米軍の危険な訓練を全国に拡散することなど、自民党・公明党の政権による元の案にはない計画も盛り込まれた。沖縄に次いで米軍基地が集中し、自衛隊基地も多い神奈川県の実地として無視できない危険な内容である。

よって、国におかれては、「日米合意」を撤回されるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

外務大臣

防衛大臣